

令和 3 年度 学校法人創志学園 事業報告書

(令和 3 年 4 月 1 日から 令和 4 年 3 月 31 日まで)

I. 法人の概要

1. 法人の所在地

学校法人創志学園(昭和 24 年 7 月 25 日法人認可)

〒651-0084 兵庫県神戸市中央区磯辺通 4 丁目 1 番 5 号

2. 設置する学校 (設置校在籍者合計 18,325 名 [令和 3 年 5 月 1 日時点])

(1) 環太平洋大学(平成 19 年 4 月開学)	学長 大橋 節子
(2) 環太平洋大学短期大学部(昭和 41 年 4 月開学)	学長 大橋 節子
(3) 東京経営短期大学 (平成 4 年 4 月開学)	学長 増田 哲也
(4) クラーク記念国際高等学校(平成 4 年 4 月開校)	校長 三浦雄一郎
(5) 創志学園高等学校(昭和 23 年 4 月開校)	校長 林 秀臣
(6) 日本健康医療専門学校(平成 14 年 4 月開校)	校長 清宮 克幸
(7) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ(平成 15 年 4 月開校)	校長 小池 勝也
(8) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校(平成 16 年 4 月開校)	校長 堀内 孝一
(9) 専修学校クラーク高等学院 天王寺校(平成 17 年 4 月開校)	校長 市田 潤
(10) 専修学校クラーク高等学院 大阪梅田校(平成 26 年 4 月開校)	校長 片山 義弘
(11) 専修学校クラーク高等学院 名古屋校(平成 26 年 4 月開校)	校長 三吉 宏和

3. 役員・教職員等の概要 [令和 3 年 5 月 1 日時点]

(1) 役員・評議員

理事長 大橋 博

理事定数 7 名(現員 7 名)、監事定数 2 名以上(現員 3 名)、評議員定数 15 名(現員 15 名)

(2) 教職員

専任教職員合計 861 名(教員 573 名/職員 288 名)

兼任教職員合計 1,301 名(教員 990 名/職員 311 名)

(3) 役員賠償責任保険の内容

①被保険者

法人：学校法人創志学園

個人：理事、監事、評議員、執行役員、管理職従業員、退任役員

②契約期間及び保険料

令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 4 月 1 日、350,000 円

4. 法人の沿革

- ・1992 年、学校法人国際情報学園が「クラーク記念国際高等学校」を開校。
- ・1995 年に同学園の大橋博理事長が学校法人愛媛女子学園の理事長に就任し、愛媛女子短期大学(現、環太平洋大学短期大学部)の学長に就任。
- ・2001 年 3 月に上記 2 法人が愛媛女子学園を存続法人として合併し、同年 8 月に法人名称を学校法人創志学園に改称。
- ・2002 年に日本健康医療専門学校、2003 年に専門学校東京国際ビジネスカレッジ、2004 年に専門学校福岡国際ビジネスカレッジ、2005 年に専修学校クラーク高等学院天王寺校を開校。
- ・2005 年 3 月に法人本部事務局を愛媛県宇和島市より神戸市中央区に移転し、2006 年 11 月に

環太平洋大学(体育学部、次世代教育学部、通信教育課程)の設置認可を受けて 2007 年 4 月に開学、大橋博初代学長が就任。

- ・2010年2月にベル学園高等学校の設置者変更認可並びに全日制課程普通科の設置認可を受け、同年4月にベル学園高等学校から創志学園高等学校に校名を変更。
- ・2012年に環太平洋大学次世代教育学部国際教育学科(定員400名)、体育学部健康科学科(定員240名)を設置し、体育学科は定員増(560名)、学級経営学科を教育経営学科(480名)に、幼児教育学科をこども発達学科(320名)に名称変更及び定員変更、学級経営学科(通信)を教育経営学科(通信)に名称変更(通学課程2000名、通信課程2000名収容定員)。
- ・愛媛女子短期大学を環太平洋大学短期大学部に名称を変更し、子ども学科を人間発達学科に名称変更及び定員変更(200名)。あわせて、同短期大学附属幼稚園を環太平洋大学短期大学部附属幼稚園に、専門学校福岡国際ビジネスカレッジを専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校に校名を変更。
- ・2013年に環太平洋大学国際科学・教育研究所を横浜のみなとみらい地区に開設。
- ・2015年に環太平洋大学体育学部体育学科を定員増(800名)。
同月に専修学校クラーク高等学院大阪梅田校及び名古屋校を開校。
同年8月の設置者変更認可により、東京経営短期大学(定員280名)を設置校とする。
- ・2016年4月に環太平洋大学経営学部現代経営学科(900名)も開設。
- ・2017年に東京経営短期大学にこども教育学科(定員120名)を開設。
- ・2018年に環太平洋大学体育学部体育学科の定員増(1200名)。
- ・2019年4月に環太平洋大学短期大学部人間発達学科を募集停止。
- ・2020年3月に認定こども園への移管に伴い、環太平洋大学短期大学部附属幼稚園を廃止。
同年4月に専門学校東京国際ビジネスカレッジの定員増(1320名)。
- ・2021年4月より東京経営短期大学経営総合学科の定員増(定員170名)

Ⅱ. 法人の事業概要

1. 当該年度における主な事業計画及びその進捗状況

2021年10月 専修学校クラーク高等学院札幌大通校 設置認可

2021年12月 学校法人成女学園との法人合併 認可

<創志学園高等学校>

2021年4月 本校舎の建替え 着工

Ⅲ. 設置校における事業概要

1. 環太平洋大学

【第1キャンパス】〒709-0863 岡山市東区瀬戸町観音寺 721

【第2キャンパス】〒703-8211 岡山市東区矢津 2050-13

【岡山駅前グローバルキャンパス】〒700-0907 岡山市北区下石井 2-2-1

収容定員数：3,140名(通学課程) 体育学部(1,440名)、次世代教育学部(800名)、経営学部(900名)
1,000名(通信課程)

学生在籍数：3,113名(通学課程)、1,164名(通信課程) [令和3年5月1日現在]

<令和3年度の事業概要>

学科名	事業内容
こども発達学科	(1)学生募集:入学者 72名 (2)就職率:企業等採用率(33.3%)、教員採用合格率(公立保育職を含む 56.1%)、公務員内定率(公立保育職を除く 0%)、その他(10.5%) (3)資格取得:保育士資格 51名(89.5%)、幼稚園教諭一種免許状 52名(91.2%) (4)公立保育職合格の延 22名(前年比 29%増・卒業生数総数 57名)
教育経営学科	(1)学生募集:入学者 123名 (2)就職率:企業等採用率 98.5%、教員採用合格率 79.2%(小学校 79%、中高英語 80%)、公務員内定率 13.1%(教員を除く)、その他(35.7%) (3)資格取得:小学校免許状 90名(65.6%)、中高英語免許状 17名(8.1%)、中高体育免許状 25名(18.2%)、図書司書教諭免許状 22名(16.1%)、学習心理支援カウンセラー10名 (4)小学校教員採用試験合格者数中四国私立第1位、中四国第3位
体育学科	(1)学生募集:入学者 306名 (2)就職率:企業等採用率(51.7%:企業 125名・実業団 28名)、教員採用合格率(13.1%:保体3名・小 14名・講師 22名)、公務員内定率(28.7%:85名)、その他(6.4%:進学 4名・就職しない 15名) (3)資格取得:中高保健体育教諭 117名、複数免許取得者数 24名 (4)その他:IPU スポーツアカデミーの法人設立・地域貢献をめざす・教育課程の変更を実施。
健康科学科	(1)学生募集:入学者数 60名 (2)就職率 100%(就職希望 44名 接骨院 32名、整形外科 4名、企業 6名、実業団 2名) (3)柔道整復師国家資格取得者 31名(入学者 53名:現役合格率 58%)
現代経営学科	(1)学生募集:入学者 161名(留学生の秋入学を含む) (2)就職内定率:日本人企業内定率(74.4%)、公務員内定率(11%)、留学生企業内定率(100%)、その他(14.6%) (3)資格取得:日商簿記2級 2名、3級 14名 (4)その他:コース・カリキュラムの再編成と経済経営学部への移行
教育経営学科 〔通信教育課程〕	(1)社会人向け個別相談会(オンライン・対面)を年間で 41回(昨年 40回)実施し、77名が参加。 (2)WEB 広報を強化し、九州地区などターゲットを絞った広告で HP へ誘導。 (3)スクーリング、科目修得試験のオンライン実施。

<令和3年度の取り組み>

1. 令和4年度入試状況

(単位:名)

学科名	入学定員		志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
こども発達	80	80	121	138	121	132	93	87	74	64
教育経営	120	120	307	254	298	244	205	190	124	103
体育	300	300	513	582	499	568	429	480	306	345
健康科学	60	60	166	168	160	165	81	109	60	73
現代経営	200	250	317	259	292	250	203	214	146	153
大学全体	760	810	1424	1401	1370	1359	1011	1080	710	738

2. 募集活動における課題と改善策

- (1)アドミッションセンターの業務内容を再整理し、各メンバーの業務分掌の再設定を行う。
- (2)効果的な広報手法(WEB・SNS・イベント・マスメディア)のバランスを見極め、高い精度の効果検証を行うことにより、広報戦略を見直していく。

- (3) 出願実数の拡大、全ての学科の定員充足を目指した募集戦略の設計と月次進捗管理、全体戦略の明確化を行い、国内外での募集戦術の連携を図る。特に岡山県における出願者数の拡大を図る。
- (4) 大学共通テストの会場の準備・対応とともに、本学入試の運営方法の改善を図る。

3. 教育成果

(1) 教員免許取得状況(延べ数)

(単位：名)

学科名	保育士	幼稚園	小学校	保体		英語	
				中学	高校	中学	高校
こども発達学科	51	52	6	8	8	1	1
教育経営学科	0	0	90	24	25	17	17
体育学科	0	0	24	116	117	0	0
合計	51	52	120	148	150	18	18

(2) 進学・進路状況

(単位：名)

進路先		合計	構成比	こども 発達	教育 経営	体育	健康 科学	現代 経営
就職	(企業・公務員・教員・他)	649	92.2%	54	130	281	44	140
進学	大学院・研究生	6	0.9%	1	1	4	0	0
その他	就職希望なし	44	6.3%	2	4	11	3	24
	就職活動継続	5	0.7%	0	2	0	0	3
合計		704	100.0%	57	137	296	47	167

[主な進学・進路先]

(1) 上場企業

JFE スチール、沖縄電力、積水ハウス、大和ハウス工業、日本精工、大末建設、萩原工業、エイト日本技術開発、NTN、総合警備保障、日本ハウスホールディングス、リゾートトラスト、共立メンテナンス、東建コーポレーション、ゼンリン、文化シヤッター、伊予銀行、トマト銀行、宮崎太陽銀行、大黒天物産、ドン・キホーテ、ノジマ、コスモス薬品、サニックス 他

(2) その他企業

両備ホールディングス、明治安田生命保険、ライフデザイン・カバヤ、イズミック、島村楽器、霧島ホールディングス、富士薬品、両備システムズ、高松信用金庫、鹿児島信用金庫、岡山市農業協同組合、晴れの国岡山農業協同組合、佐賀県農業協同組合、日本住宅流通、ダブルツリーホールディングス、ザグザグ、ププレひまわり、旭食品、カイトックホールディングス、ニシ・スポーツ、サントリービバレッジサービス、キシヤ、山陽ヤナセ 他

(3) 公立教員

北海道、東京都、神奈川県、横浜市、相模原市、和歌山県、三重県、大阪市、兵庫県、岡山県、岡山市、広島県、山口県、島根県、鳥取県、香川県、徳島県、高知県、高知市、愛媛県、福岡県、北九州市、大分県、鹿児島県、熊本県、佐賀県

(4) 公立幼保

赤磐市、観音寺市、春日市、和気町、川越町、甲良町、基山町、国立病院機構中四国グループ、国立病院機構近畿グループ、岡山赤十字病院

(5) 公務員

- ①警察職：警視庁、山形県、神奈川県、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、香川県、徳島県、高知県、愛媛県、福岡県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県
- ②消防職：東京消防庁、神戸市、岡山市、広島市、高松市、那覇市、東広島市、尾道市、赤磐市、総社市、玉野市、西予市、雲南広域連合消防
- ③行政職：厚生労働省鳥取労働局、岡山県行政事務、岡山県警察事務、香川県行政事務、明石市行政事務、玉野市行政事務、藍住町行政事務、黒松内町行政事務、光市病院局事務、(独)国立病院機構中国四国グループ総合職、(独)国立病院機構九州グループ総合職、(独)労働者健康安全機構総合職、(独)地域医療機能推進機構総合職、(独)神奈川県立病院機構総合職、国立大学法人熊本大学総合職、日本赤十字社大阪府支部総合職、日本赤十字社岡山県支部総合職、公益社団法人金沢市医師会
- ④その他：海上保安官(幹部候補)、海上保安学校、刑務官(前橋刑務所、美祢社会復帰促進センター)、自衛隊一般曹候補生(陸上・海上・航空)、自衛隊自衛官候補生(陸上)

(6) 柔道整復師

むさし整形外科、株式会社フューチャーシップ、EMPOWERMENT 株式会社、株式会社クラシオン、株式会社堺接骨院西、あさひ整骨院、だいふく鍼灸整骨院グループ、わだち整骨院グループ 他

(7) 大学・大学院進学

岡山大学大学院、鳴門教育大学大学院、東京学芸大学

2. 東京経営短期大学

〒272-0001 千葉県市川市二俣 625-1

収容定員数：420 名 経営総合学科（300 名）、こども教育学科（120 名）

学生在籍数：377 名 [令和 3 年 5 月 1 日現在]

<令和 3 年度の事業概要>

1. 経営総合学科でコース別学生管理・指導を開始
2. 入学前教育プログラムの改善

<令和 3 年度の取り組み>

1. 令和 4 年度入試状況

(単位:名)

学科名	志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
経営総合学科	168	140	168	140	155	137	141	131
こども教育学科	58	42	58	42	56	40	56	40
合 計	226	182	226	182	211	177	197	171

2. 募集活動における課題と改善策

R3 年度オープンキャンパス参加者数は増加したが、エントリー面談等の入試スケジュールの確定が遅れたことから、早期囲い込みを含めた募集活動に失敗し、定員割れとなった。こども教育学科における千葉県高度人材育成コース委託の申請ができなかったことも要因である。

改善策として、R3 年度(高校 2 年生)の問合せ者(約 1,200 件)へのアプローチ、入試スケジュールの早期告知、学修成果の可視化を進め、認知度向上を図ると共に、ターゲットに合わせた販促活動を年間通して実施し、出願者増を図る。

(1) 【経営総合学科】

日本人学生を獲得するため、改善策として学修成果を可視化すると共に、認知度向上を図るため、実績校を中心とした高校訪問を実施する。また、コース別での募集強化を図り、コース単位での差別化を明確にする。

(2) 【こども教育学科】

早期囲い込みを目的とし、在校生・卒業生との高校訪問を早期に実施すると共に、オープンキャンパス内容を改善し、歩留率を向上させる。特に、地元(千葉県第 1、2、3 学区)の高校をターゲットとしての認知度向上を図る。

(3) 【留学生別科】

既存の中国・ベトナムのエージェントからの募集に加え、継続してモンゴル・ネパール・スリランカ・ミャンマーにおける新規開拓を行う。その他入国管理局の定める適正国及び非適正国からの優秀な学生獲得を進めていく。また、継続して欧米からの奨学生を含めた募集を進めていく。

3. 教育成果

(1) 教育成果・□取得状況

資格名	受験者	合格者	合格率
(1) 日商簿記検定 2 級	13 人	6 人	46.2%
(2) 日商簿記検定 3 級	59 人	17 人	28.8%
(3) 全経簿記 1 級(商会・工原)	15 人	10 人	66.7%
(4) 全経簿記 2 級(商簿・工簿)	54 人	41 人	75.9%
(5) 全経簿記 3 級	116 人	85 人	73.3%
(6) FP2 級(学科・実技)	6 人	1 人	16.7%
(7) FP3 級(学科・実技)	61 人	27 人	44.3%
(8) MOS (Word) (Excel)	127 人	107 人	84.3%

(2) 進学・進路状況

進学・進路先	人数	構成比
(1) 4 年制大学	18 人	11.0%
(2) 短期大学	0 人	0.0%
(3) 専門学校	2 人	1.2%
(4) 就職	117 人	71.3%
(5) その他	27 人	16.5%
計	164 人	100.0%

<主な進学・進路先>

- (1) 就職：東京ベイ信用金庫、アアクス堂上税理士事務所、国際医療福祉大学病院、千葉徳洲会病院、学校法人青葉学園 瑞穂幼稚園、学校法人椎名夢学園 こばと幼稚園、学校法人原木学園 原木幼稚園、社会福祉法人岡北福祉会 美咲保育園 他(順不同)
(公務員)警視庁警察行政職員、千葉県警察 警察官
- (2) 編入学：関西大学、東京経済大学、国土舘大学、帝京大学、杏林大学、文教大学、二松学舎大学、千葉商科大学 他

3. 環太平洋大学短期大学部

【けやきキャンパス】〒798-0025 愛媛県宇和島市伊吹町 421

収容定員数：200 名 人間発達学科(100 名) ※募集停止中

4. クラーク記念国際高等学校

〒078-0151 北海道深川市納内町 3 丁目 2 番 40 号

収容定員数：12,480 名

生徒在籍数：10,124 名 [令和 3 年 5 月 1 日現在] ※後期入学生を含まず

<令和 3 年度の事業概要>

進学進路状況(全日型・単位制)は、大学 58.5%・31.0%、短大 3.3%・3.1%、専門学校 21.9%・22.7%という成果であった(国公立・難関私立大学進学者数は 140 名)。その他、英検合格実績の向上(2 級 265 人・準 1 級以上 48 人)と、新入・転編入募集の強化を行った。

5. 専修学校 クラーク高等学院 天王寺校

〒543-0045 大阪府大阪市天王寺区寺田町2丁目1番21号

収容定員数：480名 商業実務高等課程

生徒在籍数：250名 [令和3年5月1日現在]

<令和3年度の事業概要>

特色重視の特化型教育として、各コース内容を生徒の実情に応じてカリキュラムの修正を行った。
また、教科横断型の探求授業として、多くの企業・団体と連携し、SDGs マルシェの開催などのプロジェクト型学習を展開した。難関大学合格者数は5名で、大学進学率が58.1%を達成した。

6. 専修学校 クラーク高等学院 大阪梅田校

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2丁目3-29

収容定員数：420名 商業実務高等課程

生徒在籍数：301名 [令和3年5月1日現在]

<令和3年度の事業概要>

大学進学率の質の向上に注力し、R3年度の進学率は大学が66.1%、難関大学合格者数20名という成果であった。また、英語検定の合格者は準1級が4名、2級が11名、準2級が9名を達成した。その他に、「クエストカップ2021全国大会」企業研究部門「コーポレートアクセス」への出場を果たした。

7. 専修学校 クラーク高等学院 名古屋校

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目11-20

収容定員数：315名 商業実務高等課程

生徒在籍数：300名 [令和3年5月1日現在]

<令和3年度の事業概要>

現代ビジネス専攻、プログラミング専攻のカリキュラムで、ITパスポートの合格者を7名輩出した。
また、eスポーツ部を学校強化指定部活動とし、設備投資や広報活動を実施。TV取材を受ける等の反響を得た。進学・進路状況は、大学が61.5%であった。

8. 創志学園高等学校

〒700-0054 岡山市北区下伊福西町7番38号

収容定員数：710名（全日制課程）普通科(510名)／看護科(120名)・専攻科(80名)

生徒在籍数：815名 [令和3年5月1日現在]

<令和3年度の事業概要>

講習会や特訓ゼミ等により進学意欲と成績向上を図った結果、国公立及び難関私立大学合格者17名を達成し、また看護教育の実績作りの推進として実践力を強化した結果、看護師国家試験24名合格を達成した。進学・進路状況は、大学57.8%、短期大学・専門学校が15.9%、看護専攻科進級が18.0%、就職その他で8.3%という成果であった。

9. 日本健康医療専門学校

〒111-0053 東京都台東区浅草橋 3 丁目 31 番 5 号

収容定員数：840 名 医療専門課程(540 名)／商業実務専門課程(300 名)

学生在籍数：600 名 [令和 3 年 5 月 1 日現在]

＜令和 3 年度の事業概要＞

鍼灸・柔道整復学科において、国家資格取得の為の勉強だけでなく、将来治療家になった時の視野を広げることを目的とするオリジナルゼミを開講した。医療系専門学校としての国家試験合格状況は、鍼灸学科（はり師 97.7%・きゅう師 97.7%）、柔道整復学科（柔道整復師 93.8%）の合格率を達成した。

10. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ

〒111-0052 東京都台東区柳橋 2 丁目 7 番 5 号

収容定員数：1,120 名 文化教養専門課程(575 名)／商業実務専門課程(545 名)

学生在籍数：1,004 名 [令和 3 年 5 月 1 日現在]

＜令和 3 年度の事業概要＞

EU Business School（ドイツ・スペイン・スイス）をはじめとした海外教育機関 5 校と業務提携を結んだ。また、キャリア・パートナー制度として、株式会社物語コーポレーション（東証・名証 1 部）他 2 社と提携し、インターンシップを実施した。その他、9 年連続「日本留学 AWARDS」受賞及び 5 年連続大賞を受賞し、殿堂入りを達成した。

11. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ福岡校

〒810-0014 福岡県福岡市中央区平尾 1 丁目 7 番 1 号

収容定員数：650 名

商業実務高等課程(270 名)／商業実務専門課程(200 名)／文化教養専門課程（180 名）

生徒在籍数：277 名 [令和 3 年 5 月 1 日現在]

＜令和 3 年度の事業概要＞

専門課程では、マナー・ホスピタリティ教育を強化し、その指針として就職率の向上に注力した結果、R3 年度卒業生就職率 46.9%を達成した。一方、高等課程では、国家資格である IT パスポート合格者を 4 名輩出した。進学・進路状況は、大学が 24 名、専門学校が 14 名、就職その他が 1 名という成果であった。また、第 45 回全国高等学校総合文化祭・演劇部門にて最優秀賞を受賞した。

以上

IV. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

今期決算における資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 増加の主要因

建設仮勘定 48 百万円、第 2 号基本金引当特定資産 500 百万円、現金預金 1,257 百万円

② 減少の主要因

土地 △75 百万円、建物 △599 百万円、構築物 △125 百万円、
教育研究用機器備品△186 百万円、管理用機器備品 △48 百万円

今期決算における負債および純資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 長期借入金の状況

今期返済額 765 百万円、今期借入額 なし

② 翌年度以降の会計年度において組入を行うこととなる基本金の額

3,048 百万円

(2) 収支計算書の状況

① 当年度の事業活動収入 15,874 百万円

② 当年度の事業活動支出 13,958 百万円

③ 当年度の基本金組入前収支差額 1,916 百万円

2. 財務状況の経年推移

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定資産	36,659,525	36,408,770	36,083,940
流動資産	9,058,552	10,978,469	12,301,709
資産の部合計	45,718,078	47,387,239	48,385,649
固定負債	5,761,802	5,026,183	4,322,556
流動負債	6,738,863	6,884,710	6,670,622
負債の部合計	12,500,665	11,910,893	10,993,178
基本金	42,351,886	42,245,046	43,335,943
繰越収支差額	△ 9,134,473	△ 6,768,701	△ 5,943,472
純資産の部合計	33,217,413	35,476,345	37,392,471
負債及び純資産の部合計	45,718,078	47,387,239	48,385,649

注: 各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(2)収支計算書

① 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入の部			
学生生徒等納付金収入	13,073,274	12,517,845	12,539,531
手数料収入	137,121	125,969	135,243
寄付金収入	81,173	35,192	40,666
補助金収入	1,609,526	1,594,546	1,553,872
国庫補助金収入	532,368	736,821	716,473
地方公共団体補助金収入	1,072,158	857,461	837,399
市町村補助金収入	5,000	264	0
資産売却収入	1,178	260	203,000
付随事業・収益事業収入	1,286,354	1,199,561	1,302,717
受取利息・配当金収入	31,702	679,323	196,239
雑収入	124,341	69,182	61,578
借入金等収入	2,000,000	2,000,000	2,000,000
前受金収入	4,370,620	4,499,307	4,402,120
その他の収入	6,118,150	4,703,139	4,547,792
資金収入調整勘定	△ 5,099,320	△ 4,675,461	△ 4,803,712
前年度繰越支払資金	9,943,888	8,535,246	10,412,662
収入の部合計	33,678,007	31,284,109	32,591,708
支出の部			
人件費支出	5,851,964	5,609,300	5,677,649
教育研究経費支出	5,063,703	4,506,305	4,624,381
管理経費支出	2,360,708	2,144,860	2,134,233
借入金等利息支出	283,896	69,769	43,945
借入金等返済支出	2,896,766	2,862,022	2,835,674
施設関係支出	1,757,504	282,957	349,960
設備関係支出	363,255	450,224	178,478
資産運用支出	508,141	578,621	602,989
その他の支出	6,363,768	4,784,364	4,780,102
資金支出調整勘定	△ 306,944	△ 416,975	△ 306,362
翌年度繰越支払資金	8,535,246	10,412,662	11,670,659
支出の部合計	33,678,007	31,284,109	32,591,708

注:各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

② 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	13,073,274	12,517,845	12,539,531
		手数料	137,121	125,969	135,243
		寄付金	21,173	15,192	22,866
		経常費等補助金	1,564,637	1,577,043	1,546,540
		付随事業収入	1,286,354	1,199,561	1,302,717
		雑収入	124,341	69,182	61,611
		教育活動収入計	16,206,900	15,504,792	15,608,507
	支出の部	人件費	5,849,983	5,680,205	5,763,710
		教育研究経費	6,137,451	5,616,638	5,735,568
		管理経費	2,630,111	2,425,852	2,404,047
		教育活動支出計	14,617,546	13,722,694	13,903,325
教育活動収支差額		1,589,355	1,782,098	1,705,183	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	31,702	679,323	196,239
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	31,702	679,323	196,239
	支出の部	借入金等利息	283,896	69,769	43,945
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	283,896	69,769	43,945
		教育活動外収支差額	△ 252,195	609,555	152,294
経常収支差額		1,337,160	2,391,653	1,857,476	
特別収支	収入の部	資産売却差額	1,178	260	31,265
		その他の特別収入	120,765	67,378	38,446
		特別収入計	121,943	67,638	69,712
	支出の部	資産 処分 差額	6,854	200,359	11,063
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	6,854	200,359	11,063
		特別収支差額	115,089	△ 132,721	58,649
基本金組入前当年度収支差額		1,452,250	2,258,932	1,916,126	
基本金組入額合計		△ 3,298,025	△ 1,687,981	△ 1,444,040	
当年度収支差額		△ 1,845,776	570,951	472,085	
前年度繰越収支差額		△ 7,292,290	△ 9,134,473	△ 6,768,701	
基本金取崩額		3,593	1,794,821	353,144	
翌年度繰越収支差額		△ 9,134,473	△ 6,768,701	△ 5,943,472	

(参考)

事業活動収入計	16,360,545	16,251,754	15,874,458
事業活動支出計	14,908,295	13,992,822	13,958,332

注:各科目の金額は単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

3. 学校法人会計について

(1) 私立学校法と私立学校振興助成法

学校法人は、私立学校法の規定により、毎会計年度終了後2か月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成する。また、国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の規定により、文部科学大臣の定める学校法人会計基準に従い会計処理を行い、計算書類を作成する。この基準は、補助金の適正な配分と効果のために設けられた基準である。

(2) 学校法人会計の計算構造

学校法人会計基準では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の三つの体系から計算書類が組み立てられている。

① 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容並びに、当該年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにする。

② 事業活動収支計算書

当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。

③ 貸借対照表

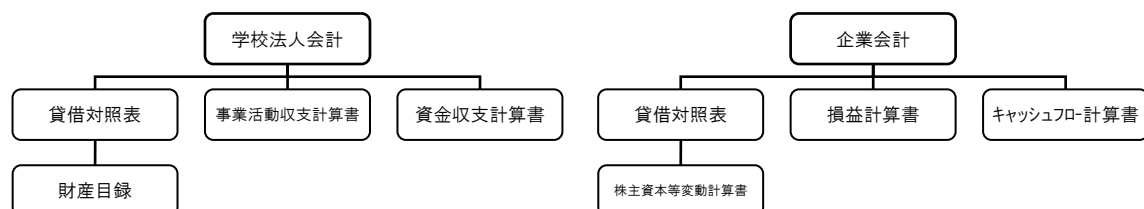
当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにする。

4. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人会計における計算書類は、①資金収支計算書、②事業活動収支計算書、及び③貸借対照表により構成され、資金収支計算書は実際の資金の流れに基づいて、事業活動収支計算書は学校運営の視点から表示される。貸借対照表は決算日（3月31日現在）の資産・負債・基本金等の状況を表し、法人の財政状況を明らかにしている。私立学校は公共的性格が強いため、学校法人会計では教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼を置いている。

一方、企業会計では、①損益計算書と②貸借対照表、さらに上場企業では③キャッシュフロー計算書の作成が義務化されている。損益計算書では、営業活動の成績が示され単年度の事業状況を明確にし経営成績の向上と収益力を高めることに役立てられている。

＜学校会計と企業会計の構成イメージ＞



5. 学校法人会計の各科目の平易な説明

計算書類に記載されている主な勘定科目は、以下のとおり

主な勘定科目

(1) 収入科目

- ① 学生生徒等納付金収入：在学条件として義務的に、又一律に徴収するもの
- ② 手数料収入：入学試験や追試験等、又証明書等を発行するために徴収するもの
- ③ 寄付金収入：金銭や資産の贈与されるもの
- ④ 補助金収入：国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付されるもの
- ⑤ 資産売却収入：固定資産の売却により生ずるもの
- ⑥ 付随事業・収益事業収入：食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る収入等
- ⑦ 受取利息・配当金収入：預金、貸付金等の利息、株式の配当金等の収入
- ⑧ 雑収入：学校法人に帰属する上記の各収入以外のもの
- ⑨ 借入金等収入：金融機関等からの借入金や学校債
- ⑩ 前受金収入：翌年度入学の学生生徒に係る学生生徒等納付金収入その他の前受による収入
- ⑪ その他の収入：上記以外の帰属収入にならないもの

(2) 支出科目

- ① 人件費：教職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費等
- ② 教育研究経費：教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費：教育研究費以外の経費
- ④ 借入金等利息
- ⑤ 借入金等返済支出
- ⑥ 施設関係支出：土地の取得や建物の建設等施設の取得に伴うもの
- ⑦ 設備関係支出：教育研究用または管理用の機器備品、図書などの取得に伴うもの
- ⑧ 資産運用支出：有価証券の購入や引当特定資産繰入などに伴うもの
- ⑨ その他の支出：上記以外のもの

(3) その他

- ① 資金収入(支出)調整勘定：資金収支計算書において、本年度の活動に対応する収支関係と支払資金残高の整合性を保つために設けられた科目
 - ・ 収入の部…前期末前受金、期末未収入金
 - ・ 支出の部…期末未払金、前期末前払金
- ② 基本金：学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額

6. 財務比率を用いた分析

法人の財務状況の推移による財務比率の分析は、以下のとおり。

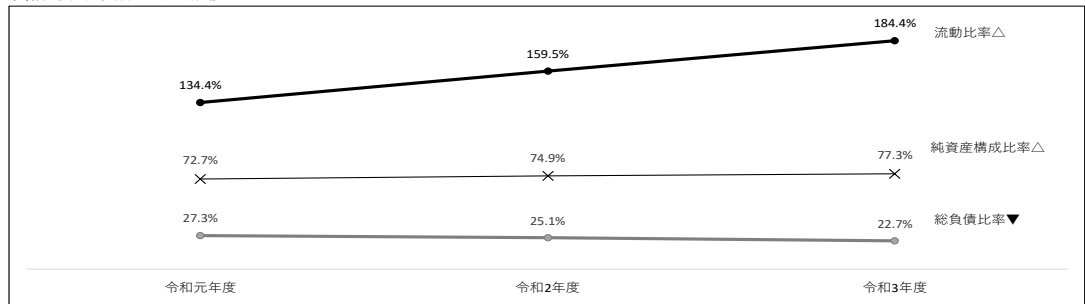
* 評価について [△ 高い方がよい ▼ 低い方がよい ～ どちらともいえない]

(1) 貸借対照表関係比率(ストック分析)

(単位: 千円)

比率名	算式	評価*	令和元年度末		令和2年度末		令和3年度末	
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	$\frac{33,217,413}{45,718,078}$	72.7%	$\frac{35,476,345}{47,387,239}$	74.9%	$\frac{37,392,471}{48,385,649}$	77.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	$\frac{9,058,552}{6,738,863}$	134.4%	$\frac{10,978,469}{6,884,710}$	159.5%	$\frac{12,301,709}{6,670,622}$	184.4%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	$\frac{12,500,665}{45,718,078}$	27.3%	$\frac{11,910,893}{47,387,239}$	25.1%	$\frac{10,993,178}{48,385,649}$	22.7%

貸借対照表関係比率の推移□

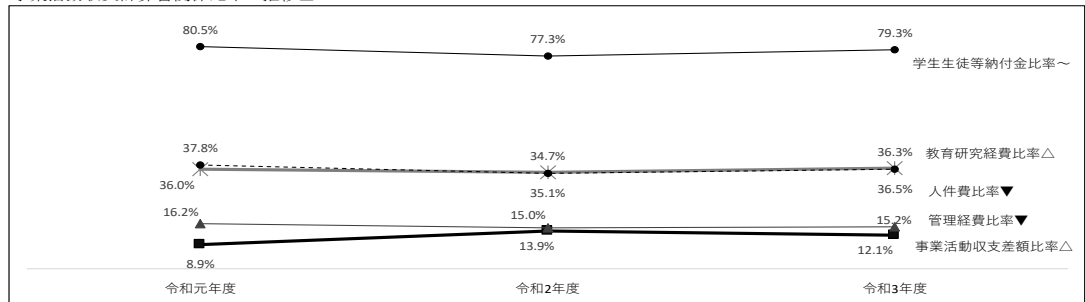


(2) 事業活動収支計算書関係比率(フロー分析)

(単位: 千円)

比率名	算式	評価*	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	$\frac{1,452,250}{16,360,545}$	8.9%	$\frac{2,258,932}{16,251,754}$	13.9%	$\frac{1,916,126}{15,874,458}$	12.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	$\frac{13,073,274}{16,238,602}$	80.5%	$\frac{12,517,845}{16,184,116}$	77.3%	$\frac{12,539,531}{15,804,746}$	79.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	$\frac{5,849,983}{16,238,602}$	36.0%	$\frac{5,680,205}{16,184,116}$	35.1%	$\frac{5,763,710}{15,804,746}$	36.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	$\frac{6,137,451}{16,238,602}$	37.8%	$\frac{5,616,638}{16,184,116}$	34.7%	$\frac{5,735,568}{15,804,746}$	36.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	$\frac{2,630,111}{16,238,602}$	16.2%	$\frac{2,425,852}{16,184,116}$	15.0%	$\frac{2,404,047}{15,804,746}$	15.2%

事業活動収支計算書関係比率の推移□



以上